

事業名	道路施設管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	道路河川課		道路施設管理事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	法定外公共物管理条例	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市が管理する道路附属物に関わる維持管理費及び道路賠償責任保険料を賄う。
------	-------------------------------------

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	道路が通常有する安全性を確保するために、適切に管理する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		道路賠償事故件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	〇道路を維持管理するために必要な光熱水費等を支出した。 ・街路灯の電気料 ・アンダーポンプ場の電気料・水道料・管理業務委託料 ・ポケットパーク水道料	活動指標	単位	R4	R5	R6
		市道の延長	km	1,155	1,156	1,159
		事業費計	千円	18,530	12,160	8,022
		一般財源	千円	18,530	12,160	8,022
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市道が有する安全性の確保、賠償事故発生時の保険による対応がおこなわれている。 賠償事故発生時の賠償額の保障、訴訟案件の弁護士費用等が賄われている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		道路賠償事故件数	件	0	2	1	値が小さいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

賠償事故については年間数件発生している。
----------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
道路の管理瑕疵を減らすため、適切な道路管理、未然の整備を進める。	

事業名	関東国道協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	道路河川課		関東国道協会参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	関東国道協会の会員となり、負担金を支出している。また、協会主催の会議に参加し、国等、関係機関に対して、国道整備促進の要望活動を実施している。 ※関東国道協会とは、国道等、道路の重要性について、広く国民の理解を求めるとともに、関東地域の国道等事業の円滑かつ着実な推進に寄与することを目的とし、関東地区全都県、全市町村を会員として構成している団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	関東国道協会による国への要望活動等により、市内の国道等の事業が促進される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要望活動参加団体	団体	342	343	341	341	341
		要望事項	事項	4	3	3	3	3

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 関東国道協会に負担金を支出するとともに、年 1 回の会議に出席する。 (関東国道協会) 年 1 回の会議開催、情報収集と会員（都・県・市町村）への情報提供、国への要望活動	活動指標	単位	R4	R5	R6
		参加活動回数	回	2	2	2
		事業費計	千円	36	39	41
		一般財源	千円	36	39	41
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	要望活動を実施することによって、関東地域の国道等事業の推進が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要望活動参加団体	団体	342	343	341	値が大きいか良い	効果が下がった
		要望事項	事項	3	3	3	値が小さいほど良い	-

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に国道整備等を要望し、必要な支援を実施していく。
-------------------------------------

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ①総会・要望活動への参加 ②負担金の支払い
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市道路愛護会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市道路愛護会に補助金を支出して支援する。 ※佐野市道路愛護会とは、市内の道路の維持保全のため、道路愛護活動を促進することを目的とし、市長が会長となり、構成している団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市道路愛護会を支援することにより、参加団体（町会）による自主的な道路環境保全活動が促進される。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
愛護会参加団体	団体	168	168	168	168	168

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市道路愛護会に補助金を支出し、愛護会活動を支援する。 (佐野市道路愛護会の活動) 事務局：清掃用ゴミ袋の配布、ゴミの収集、支部の計画書・実績報告書の取りまとめ、上部団体である栃木県道路河川愛護会への報告。  新型コロナ流行の影響で、活動団体が減ったため、令和5年度は予算を減額した。 今後の活動状況により予算を編成していく。

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
市道延長	m	1,155	1,156	1,156
事業費計	千円	776	576	776
一般財源	千円	776	576	776
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市内の道路の維持保全を期するため自主的な道路愛護活動の促進を図っている。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
愛護会参加団体	団体	90	128	168	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナによる自粛期間が明けて、参加団体が増加した。報告書のとりまとめを速やかに行い、適切に補助金を交付していくことが課題である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	①愛護活動参加団体への活動予定表の送付、受け取り ②愛護活動参加団体への実績表の送付、受け取り ③実績表の集計、補助金額の割り振り ④補助金の支給

事業名	佐野行田線外 2 線整備促進同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	道路河川課		佐野行田線外 2 線整備促進同盟会参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野行田線外 2 線整備促進期成同盟会規約	事業開始年度	S37	実施方法	直営	
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野行田線外 2 線整備促進同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。また、同盟会主催の会議に参加し、国等関係機関に対して、整備促進の要望を行っている。 ※佐野行田線外 2 線整備促進期成同盟会とは、佐野市から行田市までの主要地方道佐野行田線全線及び関係 2 線（一般国道 1 2 2 号線・2 9 3 号線）の整備促進を図ることを目的とし、沿線の 4 市 1 町を会員として構成している団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野行田線外 2 線整備促進同盟会が行う要望活動により、主要地方道佐野行田線及び一般国道 1 2 2 号線、一般国道 2 9 3 号線の道路整備が促進される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要望活動参加団体数	団体	5	5	5	5	5
		要望事項数	事項	2	2	2	2	2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	市は、佐野行田線外 2 線整備促進同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。 同盟会は会議を年に 4 回程度開催（書類開催も含む）し、県への要望活動を実施している。また、情報収集と会員各市町への情報提供を行っている。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議参加回数	回	2	2	2
		事業費計	千円	13	13	13
		一般財源	千円	13	13	13
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	要望活動を行うことにより主要地方道佐野行田線等の整備促進が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要望活動参加団体数	団体	5	5	5	値が大きほど良い	効果は変わらない
		要望事項数	事項	2	2	2	値が小さいほど良い	-

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体		効果は変わらない				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に佐野行田線外 2 線の整備促進を図る要望を実施していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①幹事会への出席 ②総会への出席（書面開催） ③負担金の支払い
---	---



事業名	全国街路事業促進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S40	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国街路事業促進協議会に構成員として参加し、会費として、負担金を支出する。また、協議会主催の会議に出席し、国等関係機関に対し、整備促進の要望活動を行う。 ※全国街路事業促進協議会とは、都市計画道路の速やかな整備、充実を積極的に推進することを目的とし、全国の都道府県、市町村、協議会に賛同する団体が会員として構成している。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国街路事業促進協議会が行う要望活動により、都市計画道路の整備が促進される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要望事項数	事項	7	7	8	8	8

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 全国街路事業促進協議会に構成員として参加し、会費として負担金を支出する。 協議会主催の会議（1回／年）に出席する。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		活動参加数	回	1	1	1
		事業費計	千円	23	23	23
		一般財源	千円	23	23	23
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	要望活動を行うことにより、都市計画道路の速やかな整備、充実が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要望事項数	事項	7	8	8	値が小さいほど良い	－

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に国等に整備促進を図る要望を実施していく。
----------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ①要望活動への参加 ②負担金の支払い
---	-----------------------------------

事業名	国道 2 9 3 号整備促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	道路河川課		国道 2 9 3 号整備促進期成同盟会参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	国道 2 9 3 号整備促進期成同盟会規約	事業期間	開始年度	S45	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国道 2 9 3 号整備促進期成同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。同盟会主催の会議に出席し、国等関係機関に整備促進の要望活動を行っている。 ※国道 2 9 3 号整備促進期成同盟会とは、栃木県・茨城県内の一般国道 2 9 3 号線の整備促進を図ることを目的に、沿線 1 0 市 1 町を構成員としている団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国道 2 9 3 号整備促進期成同盟会が実施する要望活動により、一般国道 2 9 3 号線の整備が促進される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要望活動参加団体数	団体	11	11	11	11	11
		要望事項数	事項	9	9	9	9	9

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	市が、国道 2 9 3 号整備促進期成同盟会に負担金を支出し、同盟会主催の会議（年 2 回）、国への要望活動に出席している。同盟会は、会議を年 2 回主催し、国への要望活動を実施している。道路整備に関する情報収集を行い、会員各市町へ情報提供している。本年度の要望活動については、感染症対策に鑑み、代表者及び事務局のみで実施した。 繰越金が多いため、令和 6 年度の負担金は減額となった。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		活動参加回数（書面参加含）	回	2	2	2
		事業費計	千円	25	0	20
		一般財源	千円	25	0	20
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	栃木県と茨城県を結ぶ基幹的生活道路である国道 2 9 3 号線の道路機能のさるなる向上が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要望活動参加団体数	団体	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		要望事項数	事項	5	9	9	値が小さいほど良い	-

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に国道 2 9 3 号線の整備促進を図る要望を実施していく。
---

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①担当課長会議への出席 ②総会への出席（書面開催） ③要望活動への参加 ④負担金の支払い
---	---

事業名	国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	道路河川課		国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会規約	事業期間	開始年度	S41	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。同盟会主催の会議に参加し、国等関係機関に対して整備促進の要望を行っている。 ※国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会とは、栃木県・群馬県内の国道 5 0 号バイパスの建設促進を図ることを目的とし、沿線の 9 市を会員として構成している団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会が行う国への要望活動により、一般国道 5 0 号線の 4 車線化が促進される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		構成団体数	団体	9	9	9	9	9
		要望事項数	事項	4	4	4	4	4

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会に構成員として参加し、負担金を支出する。また、年 2 回の会議に出席する。 (国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会の活動) 年 2 回の会議を主催、国への要望活動、情報収集と会員への情報提供。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議参加回数	回	2	2	2
		事業費計	千円	22	22	22
		一般財源	千円	22	22	22
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	要望活動を行うことにより、国道 5 0 号バイパスの建設促進が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		構成団体数	団体	9	9	9	値が大きほど良い	効果は変わらない
		要望事項数	事項	4	4	4	値が小さいほど良い	-

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体		効果は変わらない				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に栃木県・群馬県内の国道 5 0 号バイパスの建設促進を図る要望を実施していく。
---

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①幹事会への出席 ②総会への出席 ③要望活動への出席 ④負担金の支出
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県県土整備事業協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S47	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県県土整備事業協議会に構成員として参加し、負担金を支出している。協議会主催の会議に出席し、国への要望活動を行っている。 ※栃木県県土整備事業協議会とは、栃木県内の道路、河川及び治水砂防並びに都市計画事業の円滑な推進と普及を図ることを目的として、県内地方公共団体が組織している団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県県土整備事業協議会が行う国への要望活動により、国・県又は市が行う県土整備事業の促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要望活動参加団体数	団体	3	3	3	3	3
		要望事項数	事項	9	8	8	8	8

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県県土整備事業協議会に負担金を支出し、会議（1回／年）に出席する。 (栃木県県土整備促進協議会の活動) 会議（1回／年）を開催し、国への要望活動を行っている。また、情報収集や参画団体へ、情報提供も実施している。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		参加活動回数	回	1	2	2
		事業費計	千円	245	226	242
		一般財源	千円	245	226	242
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	要望活動を行うことによって、栃木県内の道路、河川及び治水砂防等の円滑な推進の普及が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要望活動参加団体数	団体	3	3	3	値が大きほど良い	効果は変わらない
		要望事項数	事項	8	9	9	値が小さいほど良い	-

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に栃木県内の道路、河川及び治水砂防並びに都市計画事業の円滑な推進と普及を要望し、必要な支援を実施していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①栃木県県土整備事業協議総会への参加 ②要望活動への参加 ③負担金の支払い
---	---



仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	渡良瀬川・利根川架橋促進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	交通政策課		款	2	新規or継続	継続事業
	係	交通政策係		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	根拠法令、条例等	事業開始年度	H10	実施方法	直営
	政策	3		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1					
	基本事業	1					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	渡良瀬川及び利根川架橋促進協議会（館林市、明和町、羽生市、佐野市）へ参画し、渡良瀬川及び利根川への新たな架橋を含む広域幹線道路の整備を実現するための研究や要望活動等を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が渡良瀬川及び利根川への架橋を含む広域幹線道路の整備の重要性を認識するため機運醸成に取り組み、整備促進に繋げていく。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
幹線道路網が整備され、目的地へ行きやすくなった、また通行しやすくなった。	%	84.6	84.7	84.8	84.9	85.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	協議会活動 ・幹事会「第1回5/21（対面）、第2回10/24（対面）」 ・総 会「7/26（対面）」 ・研究会「第1回5/13（書面）、第2回10/18（書面）」 ・3 県知事要望「群馬県12/16、栃木県12/25、埼玉県1/20」
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
要望活動数	回	3	3	3
会議等出席回数	回	4	5	5
事業費計	千円	31	30	30
一般財源	千円	31	30	30
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	3県に要望活動を実施したが、県の計画等への箇所付けに至らなかった。
------------------	-----------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
幹線道路網が整備され、目的地へ行きやすくなった、また通行しやすくなった。	%	61.1	60.7	59.3	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

3 県に整備の必要性を認識してもらったため、平成9年に作成された報告書の改訂作業進めるとともに、広報活動の実施及び国会議員の参画など組織体制の強化の検討を行っている。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  整備促進に向けて3県への要望活動及び関係団体と連携を継続するとともに、地域住民の機運醸成を図るための取組について協議会において検討していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	道路台帳補正事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	道路河川課		道路台帳補正事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	道路法 2 8 条に基づく道路台帳の調製を行う。 具体的には、道路の形状に影響を与えた道路工事等を道路台帳に反映させるものである。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	道路台帳の正確性を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		台帳記載路線数	路線	3,090	3,090	3,096	3,096	3,097

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	市道道路改良工事、その他工事による道路形状に変更があった箇所について、道路台帳を補正・更新した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		市道の実延長	km	1,155	1,156	1,156
		事業費計	千円	20,933	21,024	20,042
		一般財源	千円	20,933	21,024	20,042
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	道路法第 2 8 条に基づいた、道路情報の記載された台帳が整備されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		台帳記載路線数	路線	3090	3090	3096	値が大きいほど良い	－

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減なし	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県より移管を受けて市道認定した道路について、安足土木事務所と調整して順次道路台帳に掲載していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  安足土木事務所からの引き継資料を順次受け取り、道路台帳補正用の資料を作成して、委託業者へ提供し、道路台帳へ掲載する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	道路橋りよう管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	道路河川課		道路橋りょう管理事務費		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5311	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	法定外公共物管理条例	事業期間	開始年度	S40	実施方法	一部委託
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市道及び認定外道路の管理に要する施設・設備等の維持管理費を賄う。
------	----------------------------------

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設・設備等を適切に維持管理することにより、道路の適切な維持管理が可能となる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市民等からの道路修繕依頼数	件	1010	1066	1097	1000	1000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・詰所・重車両倉庫等の維持管理費 電気料・水道料・修繕費、建物損害共済保険等 ・現業職作業用被服購入費 ・法定外公共物管理 消耗品・測量業務委託・システム借上・システム保守委託・土地借上料 ・違法放置車両撤去手数料	活動指標	単位	R4	R5	R6
		市道延長	km	1,155	1,156	1,159
		事業費計	千円	2,967	2,768	1,489
		一般財源	千円	2,967	2,768	1,489
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市民が円滑に移動できる市道が整備されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市民等からの道路修繕依頼数	件	1066	1097	1270	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民等からの道路修繕依頼について、年々複雑化しており、効率的な処理が求められる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ①被服貸与等の効率的な運用 ②正確な支出の管理
---	--

事業名	都市計画道路整備検証事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	交通政策課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	交通政策係			項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5311	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度	R8	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	都市計画決定から長期未整備となっている都市計画道路について、現在の社会情勢やまちづくりの考え方の変化を踏まえ、目指すべき都市構造に対応したものを確認し、都市の再構築に向けた効率的で効果的な都市計画道路の整備に向けた指針を策定する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	現在の社会情勢や本市が進めているまちづくりに整合した、都市計画道路の整備を進める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		指針策定業務進捗率	%				40	80

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	市長から都市計画審議会に「都市計画道路見直しにおける基本的な考え方について」の諮問を行い、同審議会内に「佐野市都市計画道路見直し専門委員会」を設置した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		都市計画審議会				1
		専門委員会				1
		整備検証委員会				-
		事業費計	千円	0	0	7,403
		一般財源	千円			5,103
		特定財源（国・県・他）	千円			2,300
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	「佐野市都市計画道路見直し専門委員会」において、都市計画道路の見直し手順となる、基本的な考え方や評価及び検証項目についての検討に着手した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		指針策定業務進捗率	%			30	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き都市計画道路の見直し手順となる、基本的な考え方や評価及び検証項目の検討作業を進め見直し手順を確定する。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・都市計画審議会から「都市計画道路見直しにおける基本的な考え方について」の答申を市長に行う。 ・長期未整備の都市計画道路の整備等を検証するため「佐野市都市計画道路整備検証委員会」を設置する。 ・整備検証委員会は都市計画審議会からの答申を踏まえ検証作業を進める。
---	--



仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課			8	新規or継続	継続事業
	係	道路建設係			4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5311	名称	事業科目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H23	実施方法
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度	R10	事業分類
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県が施工する主要地方道桐生岩舟線の歩道整備事業と併せ、それとの交差点以南の市道330mの歩道整備・道路拡幅により、歩行者及び自転車等の安全確保及び通過車両の円滑な通行確保を効率的に行う。 事業区間L=330m（第1工区 L = 110m、第2工区 L = 110m、第3工区 L = 110m） 計画幅員W = 18.0m 歩道幅員W = 3.0m（両側）
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・歩行者、自転車利用者の安全確保を図る。 ・通過車両の円滑な通行を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		第2工区 整備率	%	100	100			
		第3工区 整備率	%			2.3	25.4	58.4
		(事業費ベース)						

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	【令和5年度繰越】 ・道路改良工事 L=122.8m（第2工区）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		工事延長（完成）	m	0	0	123
		用地買収	件	0	0	0
		物件補償	件	0	0	0
	【令和6年度】 ・詳細設計業務委託 ・物件算定業務委託	事業費計	千円	48,447	57,947	78,981
		一般財源	千円	6,322	10,295	7,741
		特定財源（国・県・他）	千円	42,125	47,652	71,240
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・第2工区の道路改良工事が完了し、道路及び歩道が整備されたことや、道路上の無電柱化を実施したことにより、歩行者、自転車利用者の安全が確保され、また通過車両の円滑な通行が図られた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		第2工区 整備率	%	88.4	95.8	100.0	値が大きいほど良い	効果が上がった
		第3工区 整備率	%		0.8	7.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
		(事業費ベース)						

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	〇		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・交付金の要望を国や県に働きかけることに努め、第3工区以南についても計画的な整備を図る必要がある。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ・3工区完了後の整備手法について検討していく。
---	-------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地籍調査事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市整備課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	用地係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5312	名称	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H26	実施方法	一部委託
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	検査・調査事務
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					
	基本事業	2	計画的な土地利用の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国土調査法に基づき、一筆ごとに土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行うことで、土地に関する情報である「地籍」を明確化する事業である。明確になった地籍については地籍図及び地籍簿としてまとめられ、県及び国の認証・承認の手続きを経た後、登記所に送付され地図や登記簿に反映される。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地籍を明確化することにより、土地に関するトラブルの未然防止、土地活用の促進、公共事業や災害復旧の効率化・迅速化及び課税の適正化・公平化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地籍調査事業計画面積(累計)	km	1.75	2.00	2.25	2.50	2.75

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・植野Ⅲ・寺中Ⅰ地区の一筆地調査・測量を実施し、地籍図原図 及び地籍簿案を作成した。  ・植下Ⅳ・植野Ⅱ地区の地籍図原図及び地籍簿案の閲覧を実施 し、県への認証請求の準備を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		地籍調査事業一筆地調査実施面積(年単位)	km <sup>2</sup>	0.18	0.17	0.21
		事業費計	千円	26,889	26,387	33,226
		一般財源	千円	8,352	8,219	10,069
		特定財源(国・県・他)	千円	18,537	18,168	23,157
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・調査対象面積336.38kmのうち約1.1%にあたる地籍の調査が完了。(調査済面積：3.67km ※国調法19条5項指定地域2.0km含む。) ・地籍調査事業の成果が公共事業や民間の開発等で活用されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		地籍調査事業計画面積(累計)	km	1.50	1.67	1.88	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R6とR5の一般財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・国及び県からの負担金交付額に基づき実施面積を調整したことにより、各年度の計画面積である0.25kmを満たすことができなかった。
・県及び国による未認証または法務局への登記が未完了となっている過年度調査地区の成果品が累積している状況であり改善が必要であるが、現状の人員数での早期改善は困難であるため、対応策を検討する必要がある。※登記未完了地区：7地区（うち、未認証地区：4地区）

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・「佐野市地籍調査事業基本計画」に基づいた計画面積を達成できる様に引き続き予算及び交付金確保に努める。 ・登記未完了地区及び未認証地区の改善に向け、事業計画の見直しを検討する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	まちなみ景観形成推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市計画課		まちなみ景観形成推進事業費		款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5312	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	景観法、佐野市水と緑と万葉のまち景観条例・規則		開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	2	計画的な土地利用の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市水と緑と万葉のまち景観計画で指定した景観形成重点エリアにおいて、魅力的なまちなみ景観の形成を創出する取組に対し、補助金を交付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	景観形成重点エリアに位置付けた駅前通り沿線ゾーン、桐生岩舟線沿線ゾーン、市道1級1号線ゾーンにおいて、良好な景観形成に要する取組に対し、補助金を交付する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付合計金額	千円			500	500	500
		補助申請件数	件			2	2	2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・R6.7.19 令和6年度建築基準法等法令講習会において、栃木県建築士会佐野支部所属の建築業者40名に対し、本制度について説明  ・随時 市公式ホームページにより本制度を周知	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助を受けた建築物や工作物の数	件		0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円		0	0
		特定財源（国・県・他）	千円		0	0
		（うち受益者負担）	千円		0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度は、本補助金の交付申請がなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金交付合計金額	千円		0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		補助申請件数	件		0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標			費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体		効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・まちなかの賑わいを創出するための方策の一環として、引き続き本補助制度を活用し、魅力あるまちなみ景観の形成を図っていく。 ・本補助金を活用した景観形成が図られるよう、更なる周知を図っていく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ・本補助金を活用した景観形成が図られるよう、更なる周知を図っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小さな拠点づくり推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	3-①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	地域活性化係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5312	名称		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度	-	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					
	基本事業	2	計画的な土地利用の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市コンパクトシティ構想に基づき、中山間地域（都市計画区域外）における「小さな拠点」づくりに向けた検討を行う。地区ごとにワークショップを実施し、地区の特性を生かした地域づくりを進めていく。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中山間地域の各地区（三好地区、野上地区、新合地区、飛駒地区、常盤地区、氷室地区）の課題解決に向けた話し合いや取組みを開始する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		「小さな拠点」づくりに取り組む団体数	団体	1	3	4	5	6

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・昨年取組みを始めた常盤地区は、地域活性化プランを3月に策定 ・R3に取組みを始めた新合地区は、地区を分割して説明会を行う など再始動の動きが見られる。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		活動日数	日	6	3	3
		事業費計	千円	6	8	8
		一般財源	千円	1	2	8
		特定財源（国・県・他）	千円	5	6	0
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	話し合いや取組みを始めた地区はないが、1地区は順調に取組を進めている。もう1地区は再始動の動きがある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		「小さな拠点」づくりに取り組む団体数	団体	4	5	5	値が大きいはど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体		効果は変わらない				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

常盤地区において、旧常盤中学校を活用した取組を進めることにより、これを好事例として、他地区にも波及させたい。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  すぐに結果がでる事業ではないため、中長期的な視点で地区や活動団体を支援・連携していきたい。この方針を踏まえ、現状維持とした。
---	--



事業名	屋外広告物指導事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	都市計画課		屋外広告物指導事務費		款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5312	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H21	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	2	計画的な土地利用の推進						
				屋外広告物法 栃木県屋外広告物条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<div>・栃木県屋外広告物条例に基づく許可のための審査事務</div> <div>・許可申請書の審査を行い、申請手数料納付確認後に許可証と許可の証票（許可シール）を交付する。</div> <div>・違反広告物（大型看板）の調査と是正指導を行う。</div> <div>・違反広告物の簡易除却を警察、道路管理者（県・市）、関連企業（東電・NTT）と協力して実施する。</div>
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	屋外広告物法及び栃木県屋外広告物条例に基づき、良好な景観の形成、風致の維持及び公衆に対する危害の防止のため、屋外広告物の表示方法や立地条件を審査し、許可する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		屋外広告物許可申請件数	件	200	220	220	220	220

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	<div>＊新規110件、更新159件、変更28件の許可申請を処理した。</div> <div>＊関係機関と連携して、市役所周辺のはり紙、はり札、広告旗及び立看板等を対象にパトロール活動を実施した。（令和7年1月9日に実施）</div> <div>＊違反広告物の是正指導を実施した。</div> <div>1 指導方法：口頭及び電話</div> <div>2 相手方及び指導回数：</div> <div>・東和広告システム 5回⇒違反広告物106件の内、42件分の許可申請書が提出された。</div> <div>・(株)まるまつ及びかねやす広告企画：1回</div> <div>・(株)フェドラ：3回</div>	活動指標	単位	R4	R5	R6
		屋外広告物許可済件数	件	221	237	297
		違反広告物指導回数	件	4	8	9
		事業費計	千円	32	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	32	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・屋外広告物許可件数が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		屋外広告物許可申請件数	件	221	237	297	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・許可の必要性の浸透を図り、違反広告物に対する認識について意識改革を図る必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
	・違反広告物等の適正な是正指導に努める。

事業名	景観啓発推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市計画課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5312	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					
	基本事業	2	計画的な土地利用の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・佐野市水と緑と万葉のまち景観計画及び景観条例に基づき、良好な景観形成を推進する。</li><li>・水と緑と万葉のまち景観賞表彰事業を実施する。</li><li>・市民の景観形成に対する意識の高揚を図るため、景観講演会を開催する。</li><li>・景観計画区域内における行為の届出書を受付し、審査する。</li></ul>
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<ul style="list-style-type: none"><li>・景観計画及び景観条例に基づき、良好な景観形成を図るとともに、市民の景観に対する関心を高め、景観を守り育てていく環境を醸成する。</li><li>・都市景観の形成、歴史、文化の創造及び建築水準の向上等に寄与すると認められ、特にデザインに優れていると思われる建築物等やまちなみ及びまちづくり活動を表彰する。</li></ul>
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
景観講演会の参加者数	人	—	50	55	60	65
届出対象行為の届出件数	件	25	25	50	55	60
地区計画の届出件数	件	35	35	35	35	35

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"><li>・景観計画区域内における一定規模以上の行為の届出及び地区計画の届出を受付し、審査・指導を行った。</li><li>・景観審議会を1回開催した。(第31回：8/26)</li><li>・第11回水と緑と万葉のまち景観賞の表彰を令和7年度に実施するため、魅力ある都市景観の形成等に寄与する建築物に加え、優れた景観形成に寄与するまちづくり活動、ふるさと風景写真の募集を10月に開始した。(令和7年9月末まで)</li></ul>
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
講演会開催回数	回	1	1	1
景観賞応募件数	件	18	12	3
事業費計	千円	394	348	153
一般財源	千円	394	348	153
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<ul style="list-style-type: none"><li>・景観講演会の参加者数が減少した。</li><li>・景観計画区域内の行為の届出件数が増加した。</li><li>・地区計画の届出件数が増加した。</li></ul>
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
景観講演会の参加者数	人	50	55	51	値が大きいほど良い	効果が下がった
届出対象行為の届出件数	件	13	62	71	値が大きいほど良い	効果が上がった
地区計画の届出件数	件	20	12	33	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・景観賞の募集期間を1年間に延長することで応募件数の上積みを目指すことにした。年度内に3件の応募があったが、更なる上積みを図る必要がある。
---

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ・景観賞の募集について、更なる周知を図る。
---	-----------------------------------

事業名	用途地域等変更調査事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	3-①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	都市計画課		用途地域等変更調査事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5312	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市計画法	事業期間	開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度	R7	事業分類	計画策定・管理事業	
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	2	計画的な土地利用の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<div>・立地適正化計画で定めた都市機能誘導区域に相応しい土地利用を図る観点から、佐野新都市エリアにおける用途地域について、商業系用途への変更を行う。</div> <div>・併せて、市内の近隣商業地域の内、準防火未指定の地域について、指定等の検討を行う。</div> <div>・既存不適格となる可能性のある建築物の現況調査を行う。</div>
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<div>・佐野新都市エリアについて、立地適正化計画で定めた都市機能誘導区域に相応しい土地利用を図る。</div> <div>・居住誘導区域等において、火災におけるリスクを低減し、快適により安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。</div>
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
対象エリア用途地域変更状況	%				100	100
対象エリア準防火地域指定状況	%				0	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	<b>1 佐野新都市エリアの用途地域及び地区計画変更</b>
	4-5月 既存不適格調書等作成、アウトレット・インとの調整
	7月 関係事業者への説明
	8月 地権者説明会開催
	9月 県との下協議
	10-11月 県庁内27課協議
	11-12月 16条縦覧、県との事前協議及び17条縦覧
	1月 市都市計画審議会開催、県との本協議
	<b>2 準防火地域指定検討</b>
	9月 業務委託発注、既存不適格建築物調査実施
	3月 調査完了予定

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
業務委託	件			1
栃木県との協議	回			4
事業費計	千円	0	0	3,839
一般財源	千円			3,839
特定財源（国・県・他）	千円			0
（うち受益者負担）	千円			0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<div>・佐野新都市エリアの用途地域変更及び地区計画変更について、令和7年4月1日付けで都市計画決定できる見込み。</div>
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
対象エリア用途地域変更状況	%			100	値が大きいほど良い	効果が上がった
対象エリア準防火地域指定状況	%			0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<div>・業務委託受託者より、追加提供資料を用いての独自調査方法で業務を実施したいとの提案があったため、履行期間を12/27から3/28まで延長した。</div> <div>・既存不適格建築物調査結果を踏まえ、指定へ向けた都市計画法上の手続を進める。</div>
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	立地適正化計画推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	3-①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	都市計画課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5312	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市再生特別措置法	事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	計画策定・管理事業	
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	2	計画的な土地利用の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・令和3年3月に策定した「佐野市立地適正化計画」においては、本市が目指す「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進するための施策を位置付けていることから、立地適正化計画の誘導施策について、適切な進捗管理を行うとともに、新たな具体的取組を実施する。 【施策】・都市機能の誘導に係る施策・居住の誘導に係る施策・公共交通に係る施策
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	立地適正化計画で定めた評価指標や誘導施策の進捗管理を行うとともに、今後の方向性を踏まえ、新たな具体的取組の実施を関係各課に促すことによりコンパクトなまちづくりを推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		誘導施策取組件数	件				45	50
		居住誘導区域人口密度	人/ha				36.8	36.8
		都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合	%				82.1	85.7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・6/28 各課あて誘導施策に係る課題解決に必要な取組内容の提出を依頼。 ・7月 各課回答を取りまとめ ・8-11月 各課の回答を整理検討 ・12/23-24 令和6年度取組の実施状況に関する各課ヒアリングを行い、誘導施策の進捗状況を確認の上、進捗状況結果を整理した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		ヒアリング実施部署数	課			15
		誘導施策取組件数	件			48
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			0
		（うち受益者負担）	千円			0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	・各課の誘導施策の取組件数は48件であった。 ・居住誘導区域の人口密度は、令和6年12月時点で基準値を0.5人/ha下回っている。 ・都市機能誘導区域内における新たな誘導施設の立地はなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		誘導施策取組件数	件			48	値が大きいほど良い	効果が上がった
		居住誘導区域人口密度	人/ha			36.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
		都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合	%			82.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・人口減少の中にあっても生活サービスや地域のコミュニティが持続的に確保されるよう、居住誘導区域における一定の人口密度を維持する必要がある。
・誘導施設の更なる誘導を推進する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ・効果的な取組の実施に向けた今後の方針を定め、なお一層、新たな具体的取組の実施を関係各課に促す。
---	--



事業名	都市計画審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	都市計画課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5312	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市計画法、地方自治法、 佐野市都市計画審議会条例	事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						
	基本事業	2	計画的な土地利用の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<div>・平成12年の都市計画法改正において、都市計画法第77条の2の規定に基づき、各市町村の都市計画審議会が設置された。</div> <div>・この審議会は、市長から諮問を受け、都市計画に関する事項を調査審議するため設置された附属機関である。</div> <div>・現行の委員数は15名で、学識経験者、市議会議員、関係行政機関職員及び市民で構成されている。</div>
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	都市計画を定めるにあたり、都市計画法に基づく計画案を調査審議する機関として位置づけられている。都市計画決定等の本市都市計画における重要事項の審議の際、会長が招集する。 ・委員15名、任期4年
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
案件の承認率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	令和6年度は、次のとおり都市計画審議会を開催した。  R7.1.15 第38回佐野市都市計画審議会 ・足利佐野都市計画用途地域の変更について（市決定） ・足利佐野都市計画地区計画の変更について（市決定） ※佐野新都市高萩・越名地区地区計画 ・都市計画道路見直しにおける基本的な考え方について  R7.2.7 佐野市都市計画道路見直し専門委員会 ・都市計画道路見直しにおける基本的な考え方について
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
都市計画審議会の開催回数	回	3	2	1
審議会案件数	件	4	3	4
事業費計	千円	216	123	99
一般財源	千円	216	123	99
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度は審議会を1回、専門委員会を1回開催し、計4件の案件を付議した結果、いずれも原案どおり承認された。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
案件の承認率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	土地開発公社用地買戻事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	道路河川課	土地開発公社用地買戻事業	款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路建設係		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5312	名称	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり	事業終了年度	R6	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				
	基本事業	2	計画的な土地利用の推進				
			佐野市土地開発公社定款				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	土地開発公社名義で購入した市有地を買戻す。 土地利用（処分方法）について検討する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	土地開発公社名義で購入した土地を、土地開発公社から買戻し、活用が可能な普通財産とする
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
土地開発公社から買戻した土地	m				1634	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	以下の買戻しを完了した。 ・市道1059号線新設事業用地の代替地取得事業 1,294.32m ・都市計画道路3・4・2号町谷迫間線改良事業代替地取得事業 253.43m ・都市計画道路5・4・203号堀米駅東線及び都市計画道路5・5・201号奈良淵堀米線事業用地先行取得事業 86.98m
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
土地の買戻し	回			1
事業費計	千円	0	0	100,011
一般財源	千円			100,011
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・土地開発公社名義で購入した土地をすべて買戻しが完了し、新たな活用が可能となった。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
土地開発公社から買戻した土地	m			1634	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・買戻しがすべて完了。（買戻した土地を、有効に活用しなければならない。）
--------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ・買い戻した土地を有効に活用する。
---	-------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県土地地区画整理事業連合協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	会計	一般会計	事業計画	単年度のみ
	課	都市整備課	栃木県土地地区画整理事業	款	8	新規or継続	継続事業
	係	市街地整備係	連合協議会参画事業	項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5312	名称	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度	事業分類	参画事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				
	基本事業	2	計画的な土地利用の推進				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・県内で区画整理事業を施行、計画している市町等を会員として構成している団体である 会員数：35団体（R6.4.1時点） ・栃木県土地地区画整理事業連合協議会会員として負担金を支出し、総会や協議会主催の研修会・講習会等に参加する。 ・関係団体との情報交換により土地地区画整理事業を推進していく。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	協議会主催の実務に関する研修会・講習会等に参加することにより職員のスキルアップを図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等役に立ったと回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 ・栃木県土地地区画整理事業連合協議会に負担金を支出 ・総会、研修会・講習会等への参加  【栃木県土地地区画整理事業連合協議会】 ・土地地区画整理事業の促進に対する協力及び土地地区画整理事業に関する研修等の開催。  ※R5年度の事業費は徴収なし	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会等の開催	回	3	2	1
		研修会等への参加	回	3	2	1
		事業費計	千円	8	0	7
		一般財源	千円	8	0	7
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	協議会主催の実務に関する研修会等に参加することにより、理解を深め業務に生かせることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会等役に立ったと回答した職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標		効果が上がった
	効果は変わらない指標数 1指標		効果は変わらない
	効果が下がった指標数 0指標		効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない	

費用	費用は下がった	費用は増減無し	費用が増加した
		○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き研修会に参加し、土地地区画整理事業の実施に必要な知識や技術等をみにつける。
---

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	街づくり区画整理協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市整備課		款	8	新規or継続	継続事業
	係	市街地整備係		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5312	名称	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5		事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	3		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1					
	基本事業	2					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・公益社団法人街づくり区画整理協会は、円滑な区画整理の実施を目的とし土地区画整理事業を施行、計画している地方公共団体を会員として構成している団体であり、円滑な区画整理事業の支援・指導・助言を行う。会員数：514団体（R6.4.1時点） ・公益社団法人街づくり区画整理協会に会員として負担金を支出し、協会主催のセミナー等に参加する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	土地区画整理事業に役立つ協会主催の実務的なセミナー等に参加し、職員のスキルアップを図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		セミナーが役に立ったと回答した職員	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 ・街づくり区画整理協会に負担金支出 ・セミナーへの参加  【街づくり区画整理協会の活動】 ・各部会の会議や区画整理セミナーの開催により、円滑な区画整理事業の支援・指導・助言を行い区画整理の手法の活用による街づくりを推進を図る	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議の開催		6	6	6
		区画整理セミナー開催		18	19	20
		セミナー等参加回数		3	4	3
		事業費計	千円	132	132	132
		一般財源	千円	132	132	132
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	業務を遂行する上で、必要な事柄に関連するテーマのセミナーに参加し、理解を深め業務に生かせることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		セミナーが役に立ったと回答した職員	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き必要に応じセミナーを受講し、職員のスキルアップを図る。
---------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------